（手引き様式４・交付要領様式第１）

記入日：　　年　　月　　日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付申請書

　令和６年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第４条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　補助事業計画書のとおり

＊補助事業計画書は、様式（公募要領様式２、３）を使用すること。以下同様。

２．補助事業の開始日および完了予定日（注：最長で2026年1月31日まで）

　　　交付決定日　～　　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

（様式第２）

番 号

　　年 月 日

　　　　　　　　　　　　　殿

※共同申請の場合は連名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富山県商工会連合会　会長　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商工会議所　会頭

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付決定通知書

　富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第４条第１項の規定により、　年　月　日付けで申請のありました富山県小規模事業者事業継続力強化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同第５条第１項の規定により通知します。

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、　　年　月　日付けで申請のあった、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　＜内訳＞　※共同申請でない場合、内訳欄は削除

　　　　　　（申請者名）＜代表者＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

　　　　　　（申請者名）＜共同事業者１＞

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

　　**補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の２／３（地震対策に係るものは３／４）、または配分された上記２．記載の「補助金の額」（補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。**

４．富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）別表第１の６(2)に規定する「軽微な変更」とは、次の各号に定める場合の変更をいう。

　（１）交付要綱別表第１の２に記載された「補助対象経費の区分」ごとに配分された額の１０％以内の変更をしようとする場合。

　（２）補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的の達成に資すると認められる変更をしようとする場合。

　（３）補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更をしようとする場合。

５．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、富山県補助金等交付規則、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要綱及び富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領に定めるところに従わなければならない。

６．補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

（様式第３）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　　　　　※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付申請取下届出書

　　年　月　日付けで交付決定通知のあった富山県小規模事業者事業継続力強化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第６条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

　　　年 月 日

　　　商工会議所　　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

住　　所

 名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第７条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙１）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙１）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

経費の配分の変更【 計画策定枠 ・ 計画実行枠 】　　　　(単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助対象経費 |
| 金額 |
| 変更前 | 変更後 |
| 富山県小規模事業者事業継続力強化補助金 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 補助金額（補助対象経費合計の2/3以内）※地震対策に係るものは3/4以内 |  |  |

※変更前の補助金額を上限とする。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに作成すること。

（様式第５）

　　年 月 日

　　　商工会議所　　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

住　　所

 名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助事業の中止（廃止）申請書

　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１０条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助事業の事故報告書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　富山県小規模事業者事業継続力強化補助金事業

　　　　（　　　年　月　日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第７）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助事業遂行状況報告書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　富山県小規模事業者事業継続力強化補助金事業

　　　　（　　　年　月　日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　　　の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙として内訳を添付すること。）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式第８）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助事業実績報告書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　富山県小規模事業者事業継続力強化補助金事業

　　　　（　　年　月　日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　　　　　年　　月　　日

　　　　終了　　　　　　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙２）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙３）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙２の支出内訳書に記載の「（３）補助金額」をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙２の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度富山県小規模事業者事業継続力強化補助金に係る

補助金精算払請求書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１５条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　富山県小規模事業者事業継続力強化補助金事業

　　　　（　　年　月　日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

 うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義(カタカナ)

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１０）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

令和７年度消費税および地方消費税額の額の確定に伴う報告書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税および地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税および地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および

　　地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）　１）別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　　２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％または１０％相当額が消費税および地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

（様式第１１－１）

【補助事業者保管用】

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価（税抜） | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要綱別表第１の６(7)に定める処分制限額50万円以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこと。

（様式第１１－２）

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価（税抜） | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要綱別表第１の６(7)に定める処分制限額50万円以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこと。

（様式第１２）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

取得財産の処分承認申請書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第２０条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１３）

　　年 月 日

　　　　商工会議所　会頭

富山県商工会連合会　会長　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　　　　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

産業財産権等取得等届出書

富山県小規模事業者事業継続力強化補助金交付要領第２１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張